

第 1 期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括

地域創生推進課

目次

1	趣旨	4
2	評価方法	4
	（1）国の要領に基づく検証	
	（2）第2期の推進に向けた地域特性の見える化による検証	
3	国の要領に基づく検証① 目標人口から見た検証	5
4	国の要領に基づく検証② 数値目標及びKPIによる検証	15
5	第2期総合戦略の推進に向けた地域特性の見える化による検証	20
6	総括	34

1 趣旨

「第1期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が昨年度（令和元年度）をもって終了したことから、これまで5年間の取組の検証を行い、その成果と課題を整理し、今後の第2期総合戦略の取組を推進する。

2 評価方法

第2期策定時（昨年度）に国の要領（効果検証のための手引きなど）に基づき検証した目標人口及び数値目標・KPIの年次更新を行うとともに、第2期の推進に向けた詳細分析を行うため、以下の項目で評価する。

（1）国の要領に基づく検証

国の要領に基づき、目標人口及び数値目標・KPIによる検証を行う。

ア 目標人口から見た検証

イ 数値目標とKPIによる検証

（2）第2期の推進に向けた地域特性の見える化による検証

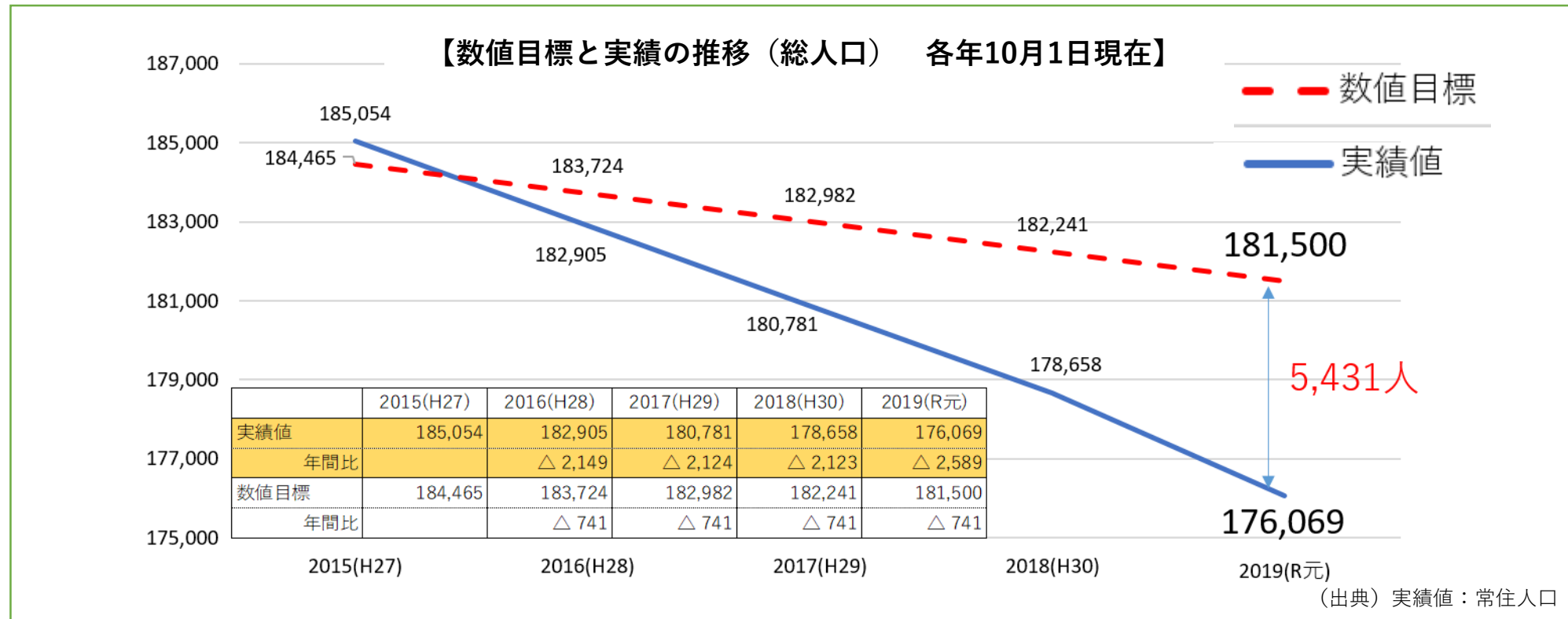
国が、地方公共団体における第2期の取組を、地域特性の見える化を図りながら分野横断的に推進するための参考として作成した「少子化対策地域評価ツール」を活用した検証を行う。

3 国の要領に基づく検証① 目標人口から見た検証

(1) 総人口

目標値と実績値は、年々隔たり、**第1期終了時点の差は△5,431人**となった。

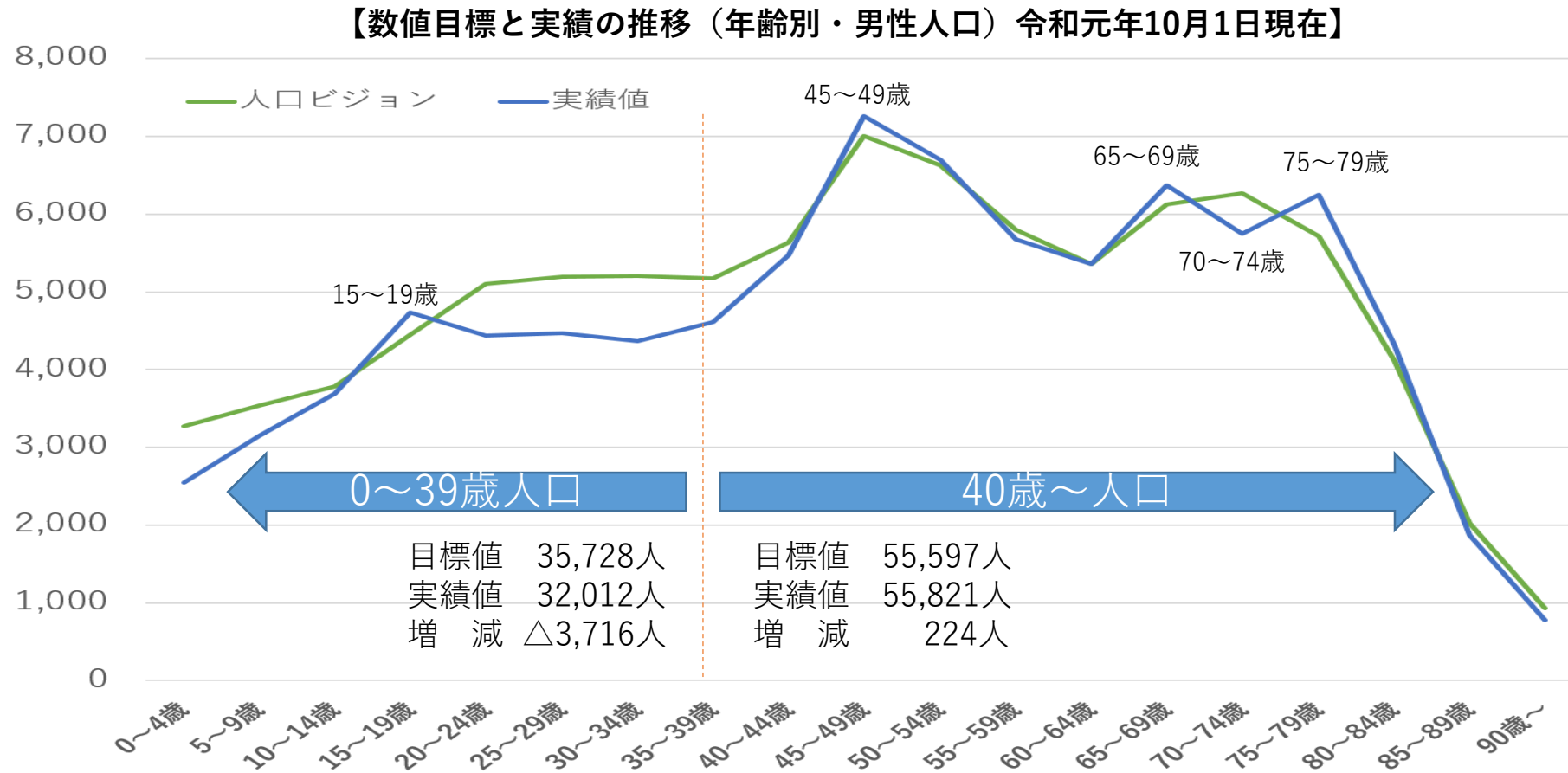
	R元目標値 (A)	R元実績値 (B)	差 (B - A)
総人口	181,500人	176,069人	△5,431人



(2) 年齢別・男性人口

目標値と実績値の差は△3,492人となり、**特に44歳以下の差が顕著**
 (若者(0~39歳) : △3,716人 40歳~ 224人増)

	R元目標値 (A)	R元実績値 (B)	差 (B - A)
総人口 (男性)	91,325人	87,833人	△3,492人



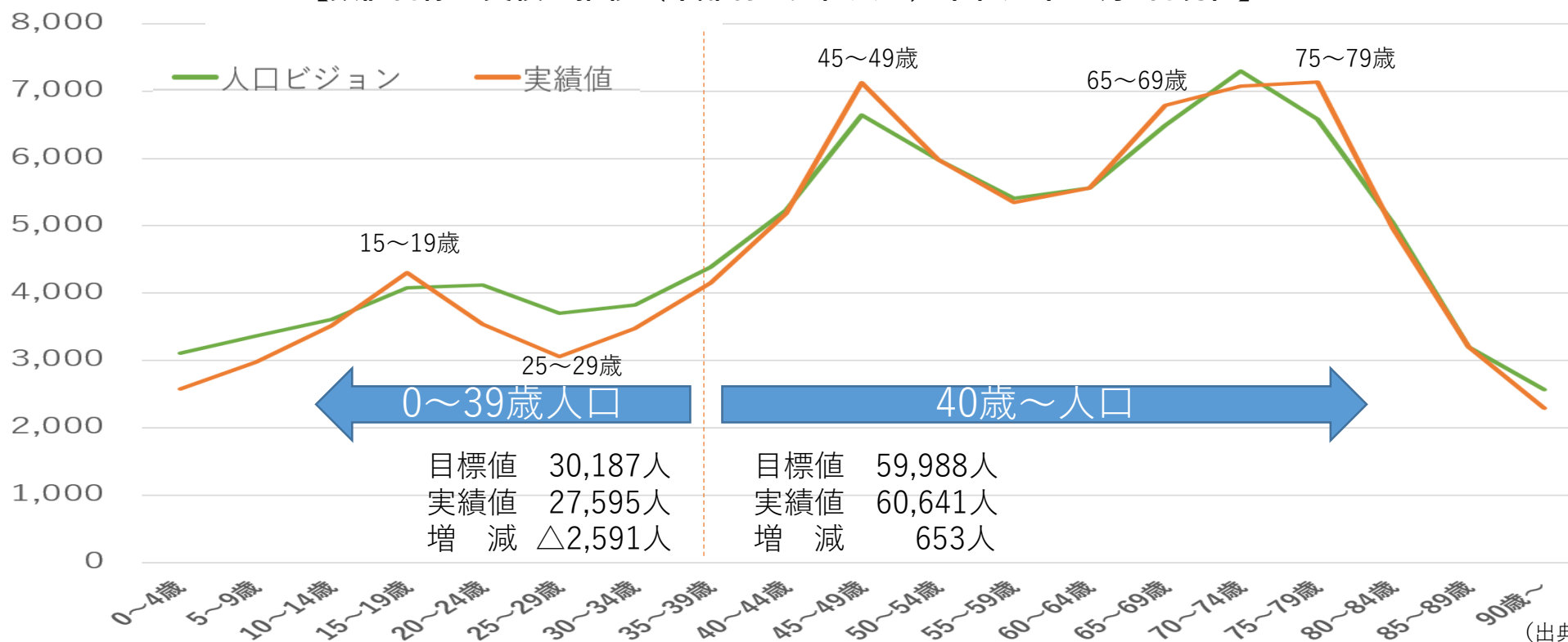
(3) 年齢別・女性人口

目標値と実績値の差は△1,939人となり、男性に比較して減少数が小さいものの、特に15～29歳までの減少が顕著

若者（0～39歳）人口が男性より少ないことが課題（男32,012人：女27,595人）

	R元目標値（A）	R元実績値（B）	差（B－A）
総人口（男性）	90,175人	88,236人	△1,939人

【数値目標と実績の推移（年齢別・女性人口）令和元年10月1日現在】



(出典) 実績値：常住人口

(4) 社会増減

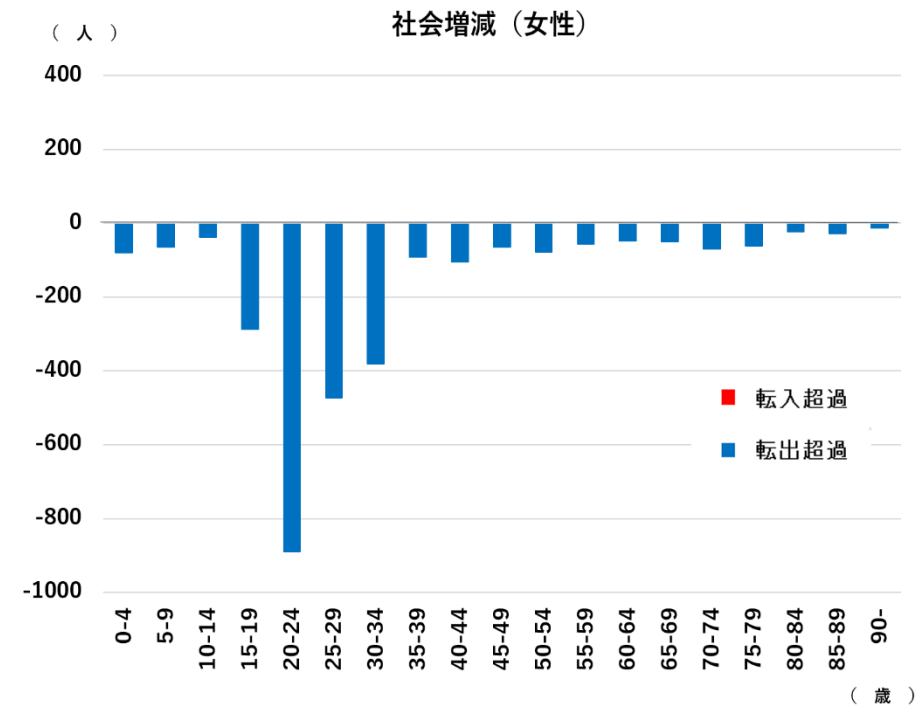
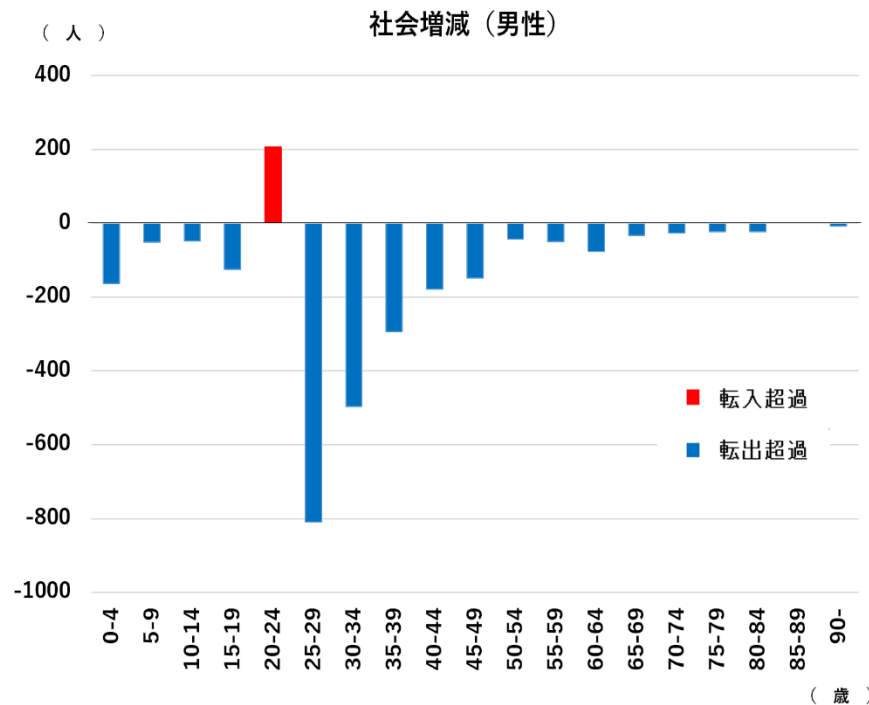
ア R元年の男性の転出超過は増加（R元年：△833人 H30：△514人）

イ 男女ともに目標値より実績値の社会減が大

	R元目標値 (A)	R元実績値 (B)	差 (B - A)	参考 H30実績値
社会増減	△400人	△1,324人	△924人	△1,014人
・男性	△218人	△833人	△615人	△514人
・女性	△182人	△491人	△309人	△500人

【年齢別社会増減数（2015（H27）～2019（令和元年））】

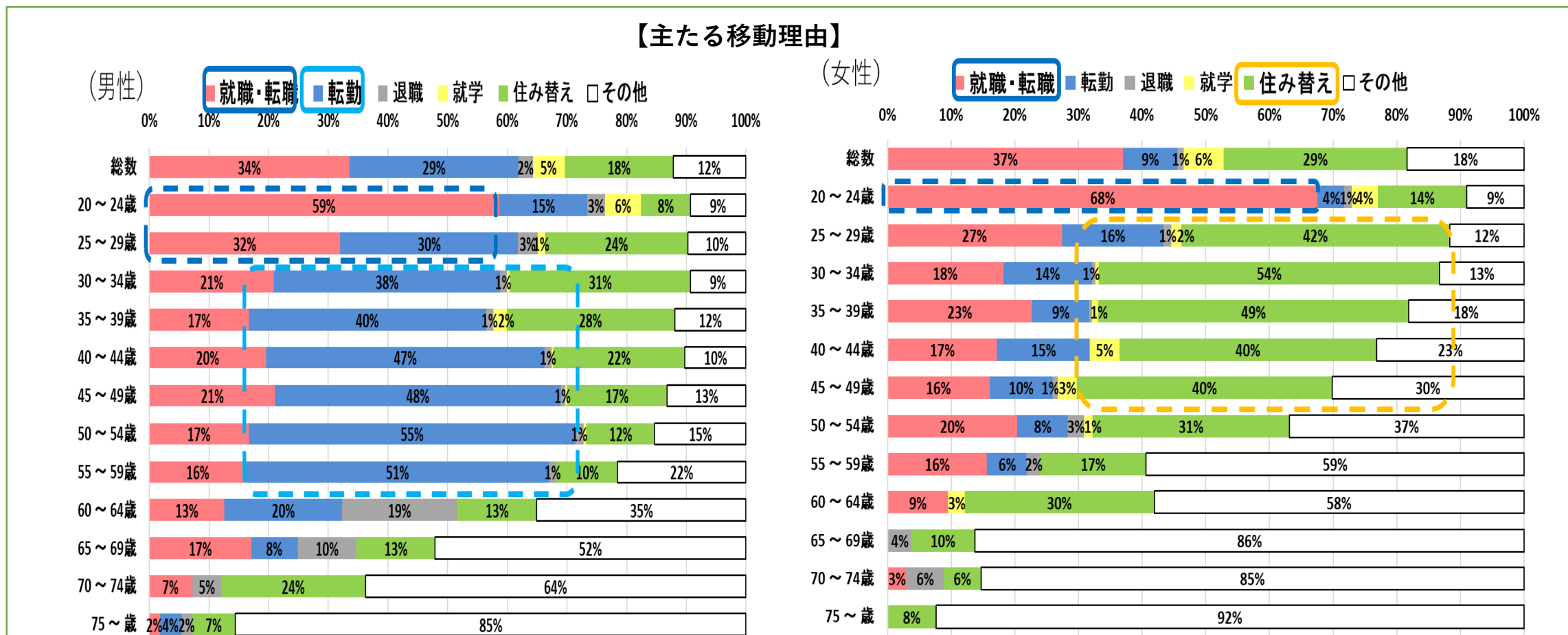
（出典）住民基本台帳データ



(5) 参考 移動理由

(男性) 20～29歳「就職・転職」、30～59歳が「転勤」の「しごと」にかかわる移動

(女性) 20～24歳「しごと」、25～49歳は結婚や子どもの就学を機に「住まい」を求めた移動

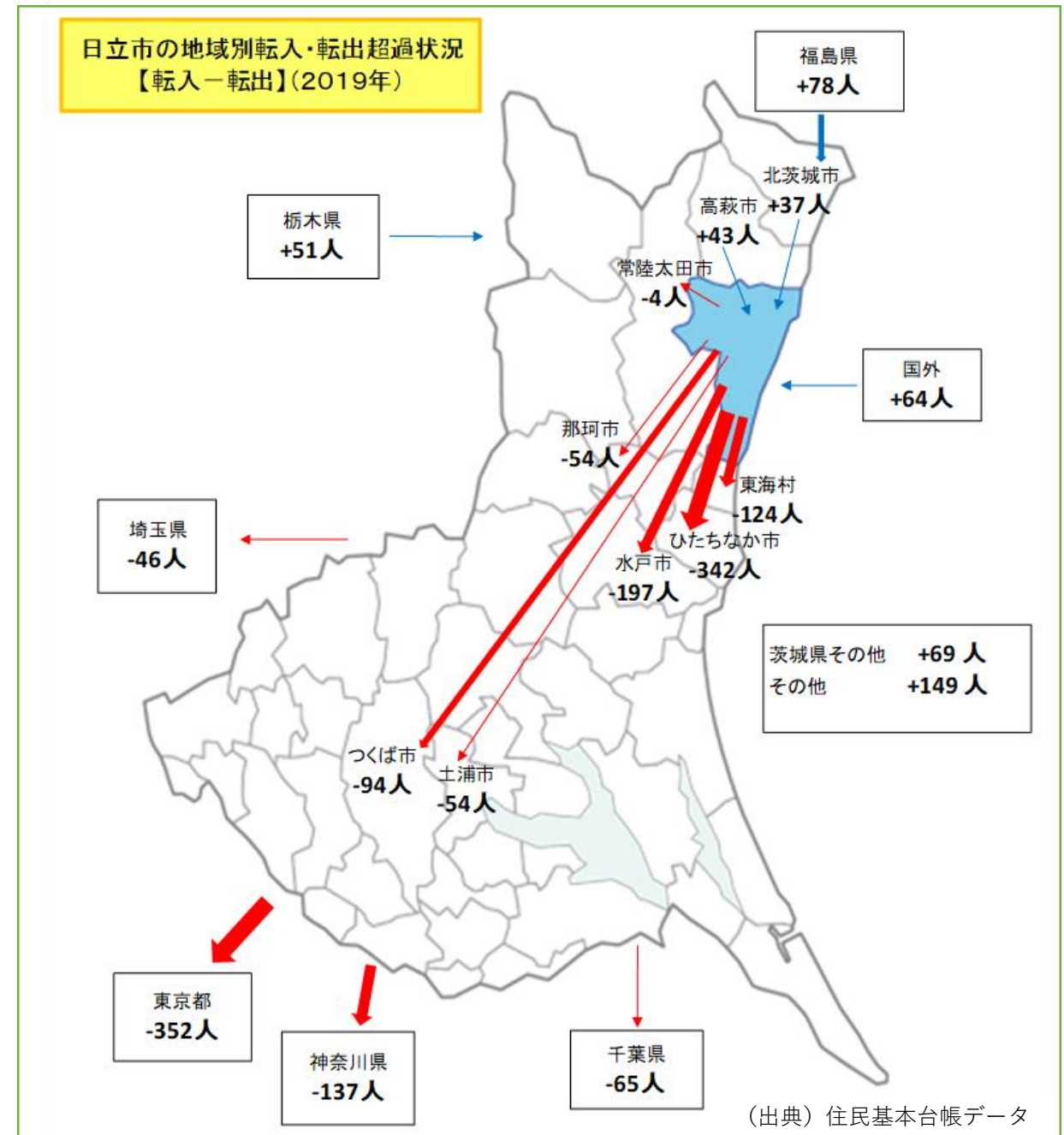


(出典) 日立市転出入者窓口アンケート調査結果 (2015 (H27) ~2019 (令和元) 平均値)

(6) 参考 地域別・転出超過状況

ア 「水戸市近隣」（水戸市、ひたちなか市、那珂市、東海村 計△717人）及び「東京圏」（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 計△600人）への転出超過が大きい。

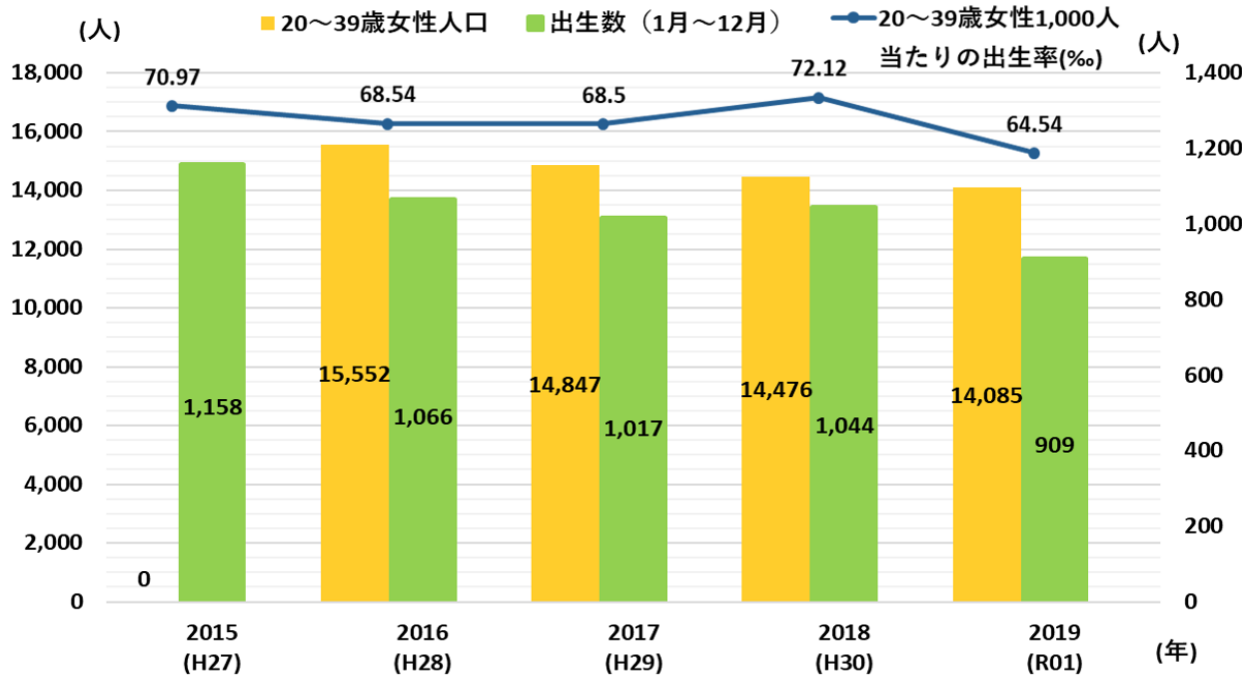
イ 地域別の移動理由は、「水戸市近隣」は「住まい」を理由とした移動が約50%を占め、「東京圏」は「しごと」を理由とした移動が70%以上を占めている。



(7) 出生数と出生率（20~39歳女性1,000人当たりの出生率）

- ア **出生数**は年々減少し、令和元年には1,000人を下回る**909人**となった。
- イ **出生率**は、平成30年に一度上昇したものの、R元年に再度下降に転じ64.54%となり、**転出が多い自治体（水戸市、つくば市、ひたちなか市）に比べても低い**数値となっている。
- ウ さらに、出生数に影響が大きい**20~39歳女性人口は一貫して減少傾向**にあり、総人口に占める割合も他団体に比べて低く、婚姻率が低く、未婚率が高い。

【20~39歳女性人口・出生数・女性1,000人当たりの出生率の推移】



(出典) 国勢調査・茨城県常住人口調査結果報告書

	日立	水戸	つくば	ひたちなか
R元 20~39歳女性1,000人当たり出生率	64.54%	76.37%	80.76%	74.97%
R元 総人口に占める20~39歳女性人口割合	8.0%	10.3%	12.0%	9.4%
H27 婚姻率	46.9%	49.0%	46.6%	53.9%
H27 未婚率(男)	55.8%	46.6%	48.3%	47.6%
H27 未婚率(女)	36.6%	35.5%	34.8%	31.6%
H27 有配偶出生率	65.2%	84.5%	83.5%	69.7%
H27 初婚年齢(男)	30.2歳	30.9歳	31.6歳	31.0歳
H27 初婚年齢(女)	28.6歳	29.3歳	29.8歳	29.3歳

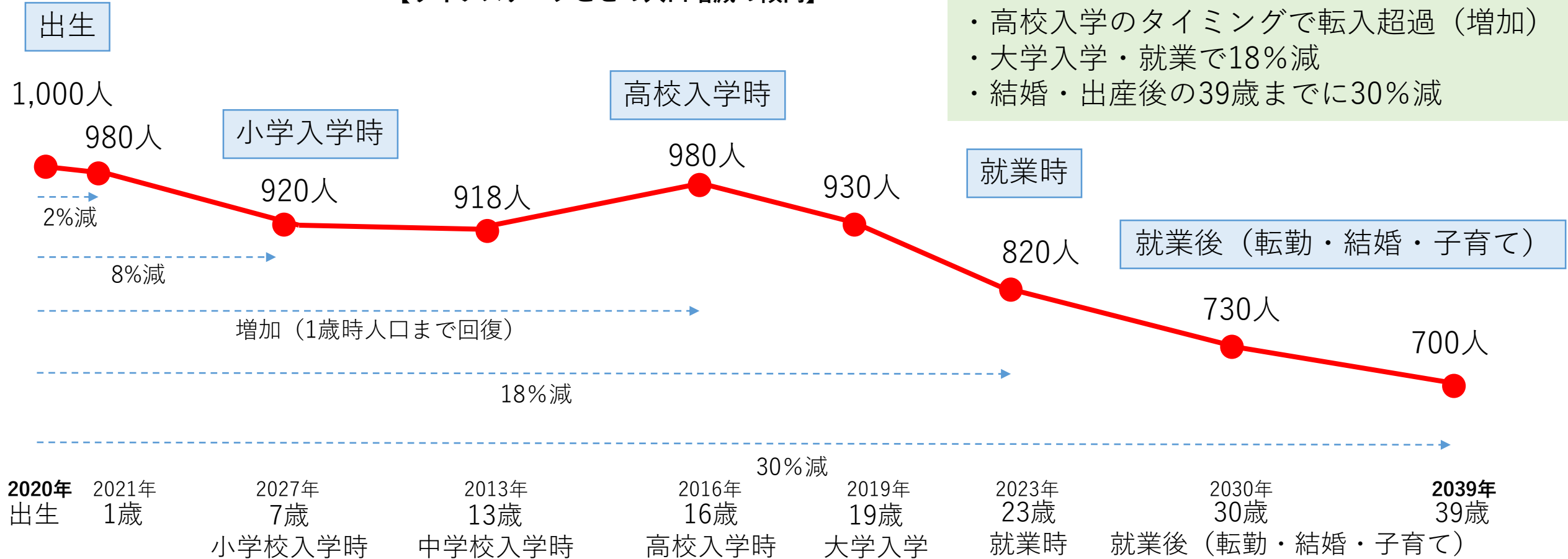
※未婚率：25~39歳
 ※有配偶出生率：15~49歳

(出典) 国勢調査・茨城県常住人口調査結果報告書

(8) ライフステージごとの人口増減の傾向

仮に2020年に1,000人の出生があったと仮定し、2020年生まれの人が39歳になるまでの人口増減を、過去の人口動態の実績値平均に当てはめて推計すると・・・

【ライフステージごとの人口増減の傾向】

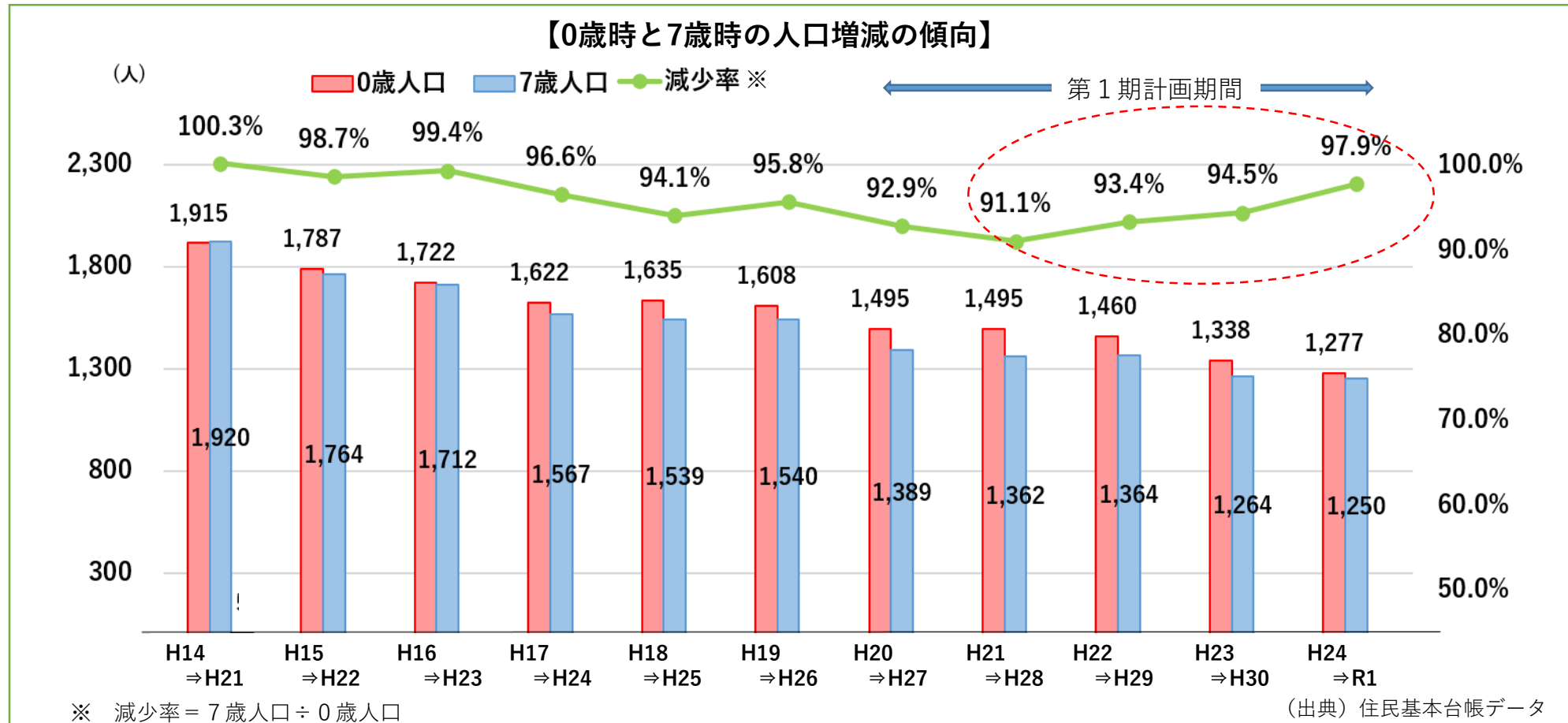


- ・1歳になるまでに2%減
- ・小学校入学までに8%減
- ・高校入学のタイミングで転入超過 (増加)
- ・大学入学・就業で18%減
- ・結婚・出産後の39歳までに30%減

(9) 0歳から7歳（7年後の小学校入学）までの人口増減の傾向

ア 各年出生した0歳人口と7年後の小学校入学時点の人口比は、「H15⇒H22」から、7歳人口が0歳人口を下回る傾向となっている。

イ 「H21⇒H28」以降は、第1期総合戦略での子育て支援策の成果等により、子育て世帯の減少率が上向きとなった。



4 国の要領に基づく検証② 数値目標及びKPIによる検証

(1) 検証方法

- ア 計画最終年度の目標値と達成度の比較による評価検証
- イ 達成度は、国の指針を踏まえ、以下の4つの区分で評価

【達成区分】

- ◎ … 【達成度：100%以上】
順調に進んでいる
- … 【達成度：100%未満～70%以上】
概ね順調に進んでいる
- △ … 【達成度：70%未満】
地方創生への効果を高めるため、改善が必要である
- … 【判断保留】
今後の統計調査等で実績値を把握する

(2) 評価結果の概要

ア 数値目標 (13項目)

達成度70%以上 (◎と○) は61.5%となり、平成30年度 (69.2%) 比で、7.7ポイント減となった。

◎は刑法犯認知件数 1件 (目標値1,340件 実績値770件)

△は社会増減 1件 (目標値△400人 実績値△1,324人)

達成度	H27	H28	H29	H30	R元	割合 (R元)
◎	4	5	1	1	1	7.7%
○	5	5	9	8	7	53.8%
△	1	0	0	1	1	7.7%
—	3	3	3	3	4	30.8%
計	13	13	13	13	13	100.0%

【数値目標項目別 達成状況】

基本目標	項目	達成区分	達成度	目標値	実績値
①ひたちらしさの活用	総人口	○	97.01%	181,500人	176,069人
	観光入込客数	○	92.22%	3,260,000人	3,006,418人
②雇用の促進・確保	製造品出荷額	-	-	12,409億円	-
	観光入込客数(再掲)	○	92.22%	3,260,000人	3,006,418人
	農業及び漁業従事者数	-	-	1,625人	
③転入促進・転出抑制	社会増減数	△	30.21% (0を基準に算定)	△400人	△1,324人
④子育て支援	合計特殊出生率	-	-	1.50	-
	出生者数	○	71.29%	1,275人	909人
	婚姻数	○	84.50%	800件	676件
	日立職業安定所の紹介による女性の就職者数	○	72.58%	755人	548人
⑤まちの魅力	バス交通利用者数	○	85.30%	3,854,000	3,287,583人
	J R 市内各駅 1 日平均乗車人数合計	-	-	-	-
	地域公共交通利用者数	○	73.33%	10,500人	7,700人
	刑法犯認知件数	◎	142.54%	1,340件	770件

イ K P I（77項目 重複なし）

達成度70%以上（◎と○）の指標は71.5%となり、平成30年度（78.0%）比で、6.5ポイント減となった。

【新たに達成度が△（70%未満）になった主なK P I】

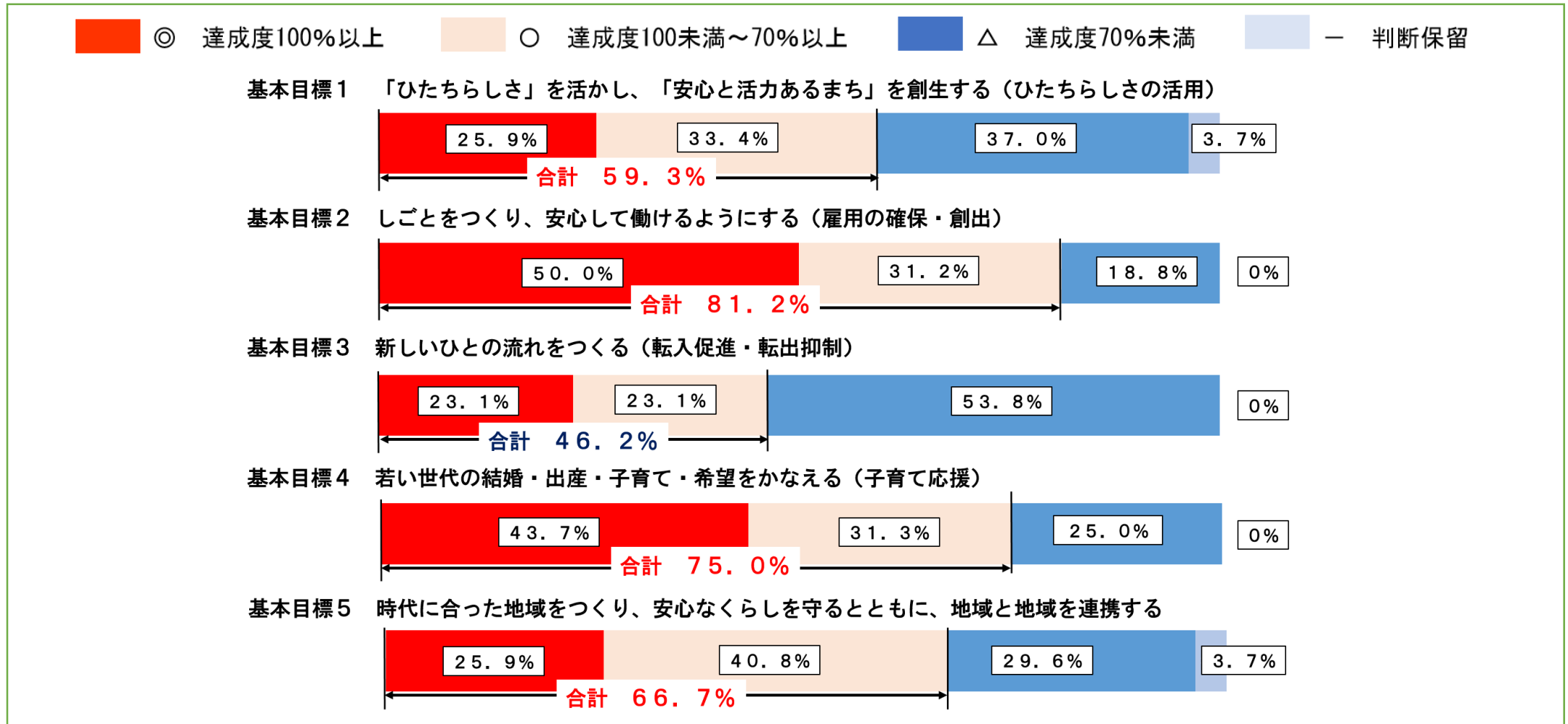
- ・ 奥日立きららの里入場者数
- ・ みなみ号利用者数
- ・ 食生活改善推進員数
- ・ 国際理解教育推進事業の参加者数
- ・ 日立公共職業安定所の紹介による若者の就職者数
- ・ 産前産後ヘルパーの利用件数
- ・ 日立市子どもセンターの利用者数

達成度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R元	割合（R元）
◎	36	37	35	30	30	39.0%
○	28	28	31	30	25	32.5%
△	5	10	9	15	20	26.0%
－	8	2	2	2	2	2.5%
計	77	77	77	77	77	100.0%

基本目標別の評価

ア 各基本目標とも、概ね順調に進捗しているKPI（◎・○）の割合は、概ね60%から80%の範囲にある。

イ 「基本目標3」（転入促進・転出抑制）の同割合は46.2%となっている。



5 第2期総合戦略の推進に向けた地域課題の見える化による検証

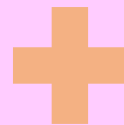
(1) 経緯等

- ア 国は、第2期総合戦略において、各地方公共団体が結婚・妊娠・出産・子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、それに応じた取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による少子化対策が重要と位置付け、令和2年5月に「少子化対策地域評価ツール」を作成した。
- イ これを踏まえ、本ツールを活用し、第1期総合戦略の計画期間が終了した現時点の本市の立ち位置を考察するとともに、第2期総合戦略で推進する具体の施策立案の参考とする。

地方創生（人口減少対策） = 少子化対策

国

経済的負担の軽減
(幼児教育・保育の無償化等)
働き方改革（長時間労働の是正等）



地方公共団体

地域の実情を踏まえた
取組を展開する
「**地域アプローチ**」
による少子化対策の推進

参考 少子化対策を検討する際の留意点（内閣府資料 全国的な傾向）

- ① 少子化対策の最終的な目標は、出生率を高めること（地方公共団体は人口移動等を考慮）
- ② 出生率の状況は、大きく「未婚率・初婚年齢」と「有配偶出生率」とに分けて分析
- ③ 出生率の高低を分析した結果、全国的な傾向は以下のとおり

	出生率	
	高	低
育児をしている女性の有業率	高	低
長時間労働をしている雇用者の割合	低	高
通勤時間	短	長
若い男性の正規雇用の割合	高	低
男女の人口	均等	不均等

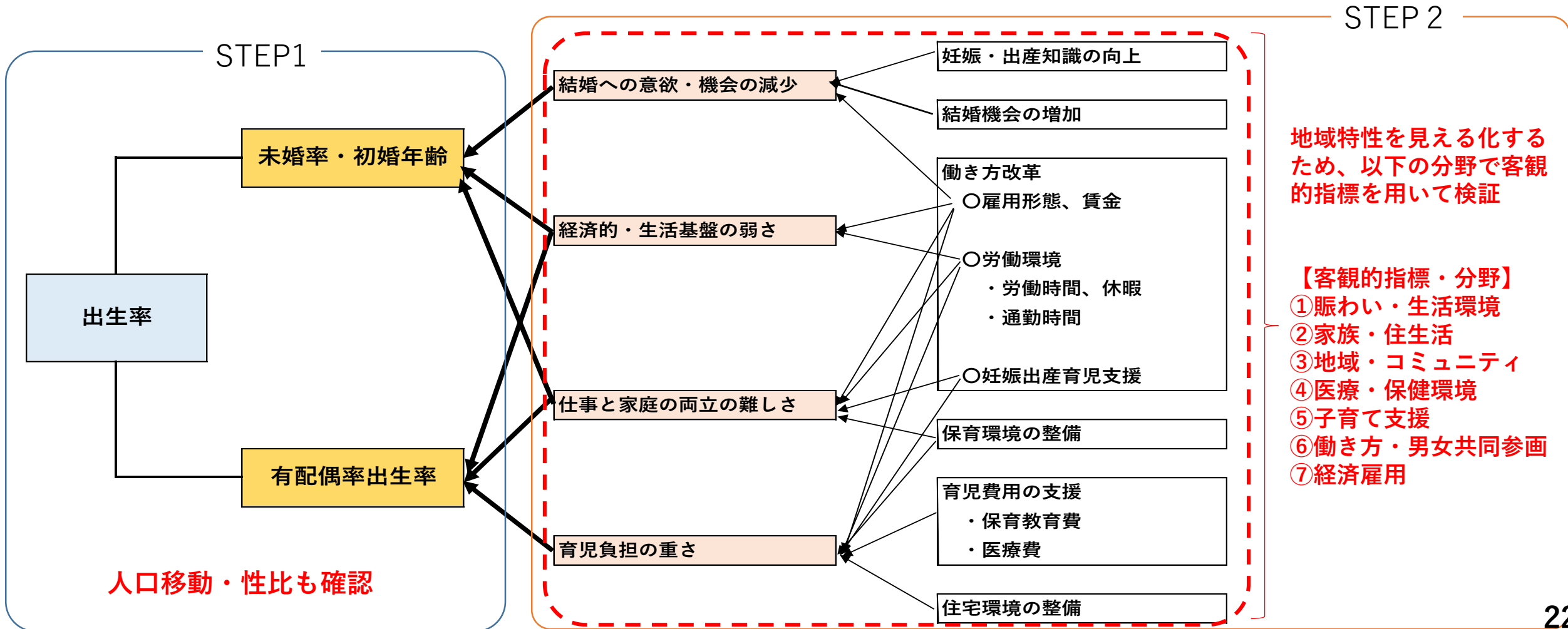
※上記のほか、保育所の整備量とも一定の相関がある。

※また、夫の家事育児時間が長いと第2子以降の出生割合が高いなど、男性及び女性の「働き方」と夫婦の子ども数との間にも深い関わりがある。

(2) 分析ツール（分析の観点）の考え方（内閣府資料）

STEP 1 出生率及び未婚率・初婚年齢、有配偶出生率の指標から現時点の所在を確認
地方公共団体の実情を踏まえ、**人口移動・性比の状況も確認**

STEP 2 地域特性を見える化する分野ごとに設けた**客観的指標を用いて要因を分析**



(2) STEP 1 指標から課題の所在を確認

ア 所在の確認

(ア) 分析ツールによる所在の確認

- ① **出生率は、転出超過の多い団体（水戸市、ひたちなか市、つくば市）に比べて低い。**
- ② **初婚年齢は同団体比で一番若いものの、未婚率は同団体比で一番高い。**
- ③ 有配偶出生率も、同団体比で一番低い。

出生率 (20~39歳女性1,000人当たり出生率)

- ・ 4市中1番低い

R元茨城県常住人口調査結果報告書

日立市	水戸市	ひたちなか市	つくば市
64.54‰	76.37‰	74.97‰	80.76‰

未婚率・初婚年齢

【未婚率】

H27総務省「国勢調査」全国平均51.2%

- ・ 4市中男女とも1番高い
- ・ 特に男性が高い

	日立市	水戸市	ひたちなか市	つくば市
男	55.8%	46.6%	47.6%	48.3%
女	36.6%	35.5%	31.6%	34.8%

H25厚生労働省「人口動態統計」全国平均：男31.1歳、女28.9歳

【初婚年齢】

- ・ 4市中一番若い

	日立市	水戸市	ひたちなか市	つくば市
男	30.2歳	30.9歳	31.0歳	31.6歳
女	28.6歳	29.3歳	29.3歳	29.8歳

有配偶出生率

- ・ 4市中一番低い

H27厚生労働省「人口動態統計」全国平均78.6%

日立市	水戸市	ひたちなか市	つくば市
65.2%	84.5%	69.7%	83.5%

(イ) 人口移動・性比による所在の確認 (第1期総合戦略の目標人口から見た検証結果)

【人口移動】

- ① 男女とも若者(20～39歳)の転出超過が大きい

(ポイント)

- ・ 移動のタイミング 小学校入学前、大学卒業後、就業後(結婚・子育て)
- ・ 主な移動要因 男性 しごと 女性 20～24歳：しごと 25～39歳：住まい

- ② 子育て世帯は、H28以降、定着の傾向あり(効果発動)

【性比】

男性に比べて女性の人口が少ない

(20～39歳 男18,749人《55.8%》：女14,847人《46.2%》)

(3) STEP 2 要因の分析（客観的指標による分析）

ア 分析する分野

国が定める7つの分野

- ①賑わい・生活環境
- ②家族・住生活
- ③地域・コミュニティ
- ④医療・保健環境
- ⑤子育て支援
- ⑥働き方・男女共同参画
- ⑦経済雇用

イ 各分野で用いる客観的指標

原則、国が定める指標を設定

ただし、公表されていない指標がある場合は、指標の目的に沿った代替指標を設定

ウ 分析方法

各指標の平均値を偏差値50とし、レーダーチャートを用いて比較

【偏差値50の算出方法】

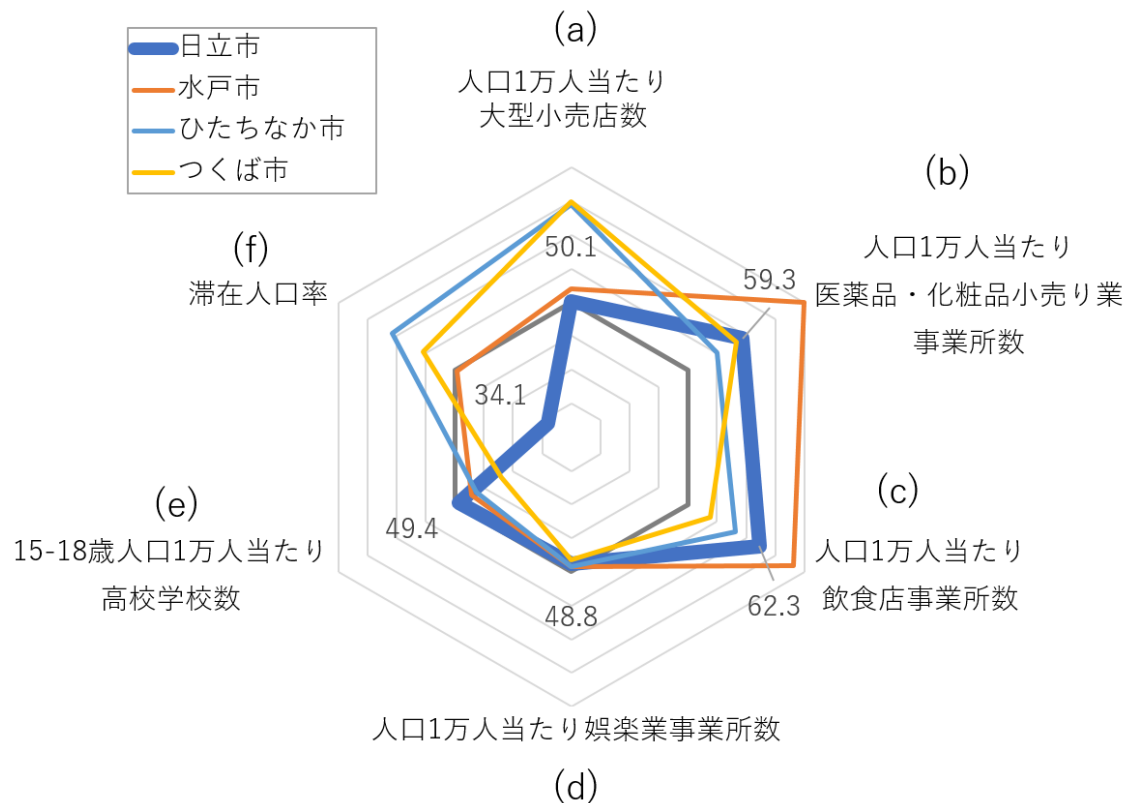
- ・国が定める指標 県内全市町村の平均値
- ・代替指標 本市と本市からの転出が多い3団体（水戸市、ひたちなか市、つくば市） 計4市の平均値

※レーダーチャートによる比較対象 本市と本市からの転出が多い3団体

エ 分析結果

(ア) 分野① 賑わい・生活環境の偏差値

- ・「賑わい・生活環境」に係る総合力は、**平均値 (50.0) を上回る50.7**
- ・(b)医薬品、化粧品小売り事業所数及び(c)飲食店事業所数は、県内で上位
- ・(e)高校学校数は、他3団体に比べて高い
- ・(f)休日の賑わいを表す滞在人口率（休日）※を高めることが課題



【分野① 賑わい・生活環境の偏差値】

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	総合力
	人口1万人当たり大型小売店数	業医人口1万人当たり事業所数・化粧品小売	飲食店1万人当たり事業所数	娯楽業1万人当たり事業所数	高校学校数18歳当たり	滞在人口率（休日）	
時点	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	R元.5.1	H31.4月	
資料	総務省「統計でみる市区町村のすがた」	総務省「経済センサス」	総務省「経済センサス」	総務省「経済センサス」	茨城県「県内市町村等教育委員会・学校データ」	RESAS	
日立市	50.1	59.3	62.3	48.8	49.4	34.1	50.7
水戸市	52.0	69.9	68.1	49.3	47.1	50.0	56.1
ひたちなか市	64.5	55.1	58.2	49.2	46.4	60.7	55.7
つくば市	64.9	58.3	53.8	48.1	41.9	55.3	53.7

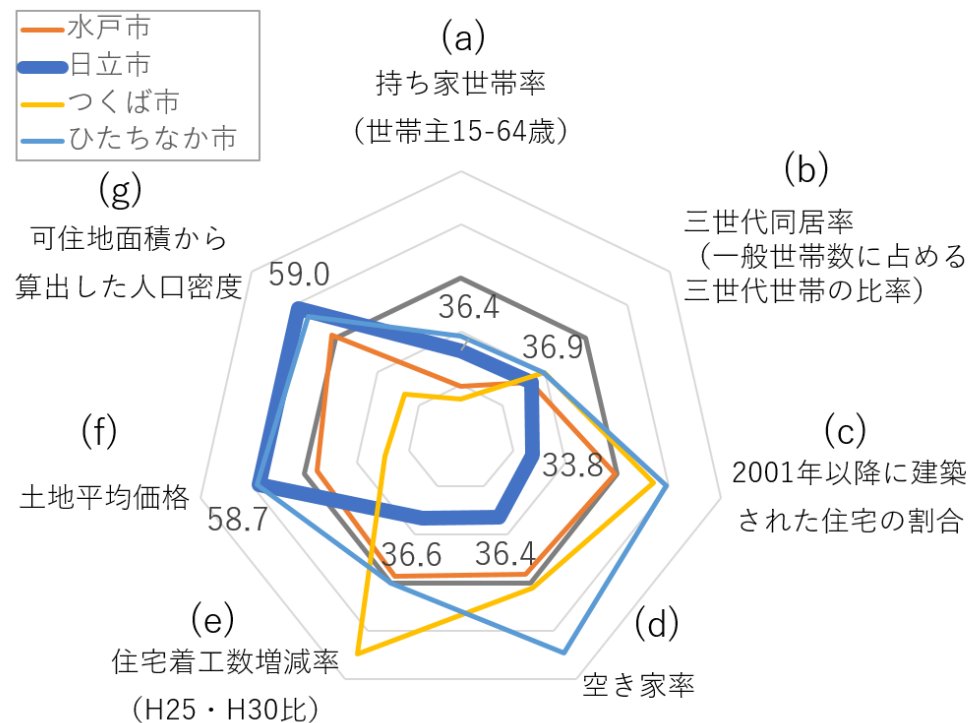
※滞在人口率＝滞在人口率NTTドコモモバイル空間統計/国勢調査人口

（滞在人口（休日）は、指定地域の休日の指定時間に滞在していた人数の月間平均値を表したもの）

網掛け ピンク：国の指標 黄色：代替指標

(イ) 分野② 家族・住生活の偏差値

- 第2期総合戦略の重点取組分野とした「住まい」にかかわる「家族・住生活」に係る総合力は、**平均値(50.0)を下回る42.5**
- 子育て世帯の経済的・精神的支援につながる**(b)三世同居率を高めることが課題**
- (c)2001年以降に建築された住宅の割合が他市に比べて少なく、(d)空き家率も高い。
- 他3団体に比べて(f)土地平均価格は安価にあるものの、**(e)住宅着工数が伸びていない**。
- (g)可住地面積から算出した人口密度は他3団体に比べて最も高く、コンパクトなまちが形成されている一方、**新たに宅地を造成する余剰が少ないことが課題**



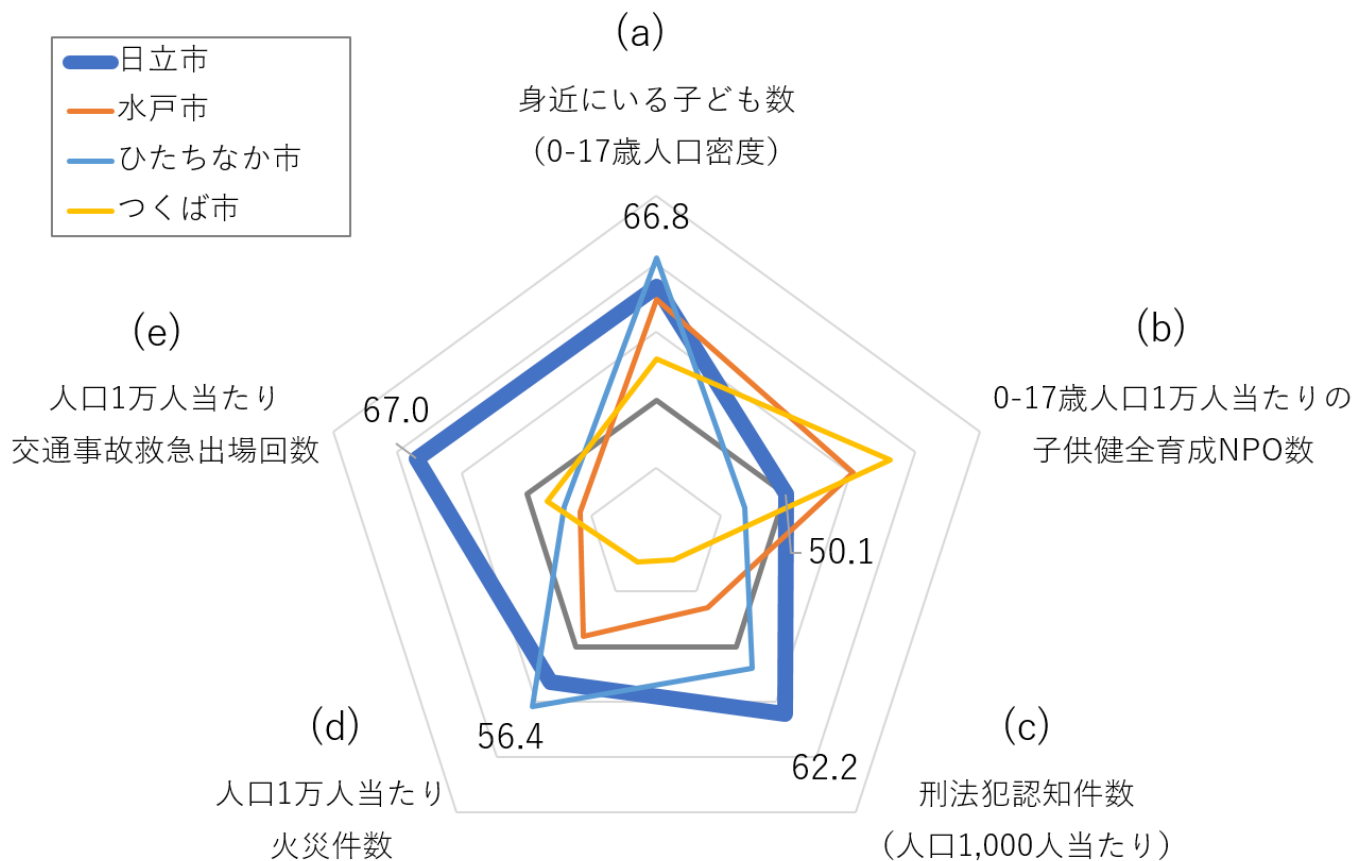
【分野② 家族・住生活の偏差値】

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	総合力
歳(持家世帯主15-64)	36.4	36.9	33.8	36.4	36.6	58.7	59.0	42.5
三世同居率	36.4	36.9	33.8	36.4	36.6	58.7	59.0	42.5
建築された住宅の割合	33.8	36.4	36.4	36.4	36.6	58.7	59.0	42.5
空き家率	59.0	36.4	36.4	36.4	36.6	58.7	59.0	42.5
住宅着工数増減率	58.7	36.4	36.4	36.4	36.6	58.7	59.0	42.5
土地平均価格	58.7	36.4	36.4	36.4	36.6	58.7	59.0	42.5
可住地面積から算出した人口密度	59.0	36.4	36.4	36.4	36.6	58.7	59.0	42.5
時点	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1	H30.10.1	H30.10.1	R元.7.1	H30.10.1	
資料	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「住宅・土地統計調査」	総務省「住宅・土地統計調査」	茨城県「地価調査結果」	茨城県統計資料	
日立市	36.4	36.9	33.8	36.4	36.6	58.7	59.0	42.5
水戸市	29.7	36.8	49.7	48.1	48.5	47.7	50.9	44.5
ひたちなか市	39.2	39.7	59.4	64.5	64.8	59.0	56.6	54.7
つくば市	27.3	39.9	57.1	51.0	50.1	34.6	33.4	41.9

網掛け ピンク：国の指標 黄色：代替指標

(ウ) 分野③ 地域・コミュニティの偏差値

- ・「地域・コミュニティ」に係る総合力は、**平均値 (50.0) を超える60.5**
- ・(a)身近にいる子ども数（可住地面積内の子ども数の割合）は県内でも高水準となり、**コンパクトなまちの形成による子育てに適したまち**と言える。
- ・(c)刑法犯認知件数、(d)火災件数及び(e)交通事故救急出場回数は県内でも少なく、**安全・安心度が高い**。



【分野③ 地域・コミュニティの偏差値】

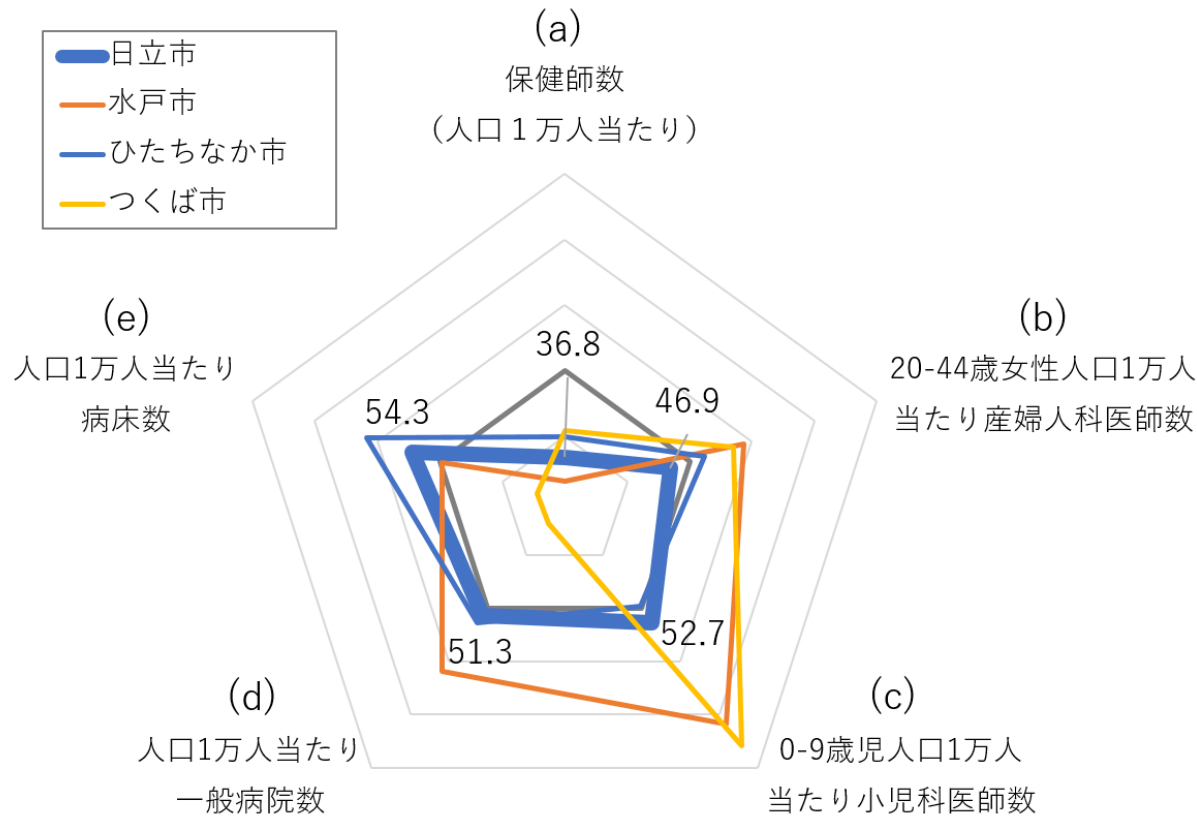
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	総合力
度(身 -0近 5に 1い 7る 歳子 人口も 密度)		成た0 Nリ5 Pの1 O子7 数ど歳 も1 健全万 育全人 当育当	刑 法 犯 認 知 件 数	火 災 件 数 1 万 人 当 た り	通 事 故 救 急 出 動 件 数 1 万 人 当 た り	
時点	H29.10.1	R元.6.30	R元.12.31	H30.12.31	H30.12.31	
資料	茨城県常住人口調査結果「年齢別人口」	内閣府「NPO法人ポータルサイト」	茨城県警察「市町村別の認知件数・犯罪率」	茨城県「消防防災年表」	茨城県「消防防災年表」	
日立市	66.8	50.1	62.2	56.4	67.0	60.5
水戸市	64.8	60.5	42.8	48.1	41.8	51.6
ひたちなか市	70.9	43.8	54.0	60.8	44.3	54.8
つくば市	56.1	66.2	34.3	34.6	46.9	47.6

網掛け ピンク：国の指標 黄色：代替指標

(エ) 分野④ 医療・保健環境の偏差値

- 「医療・保健環境」に係る総合力は、**概ね平均の48.4**
- (c)小児科医師数や(d)一般病院数、(e)病床数は平均を上回る一方、**(b)産婦人科医師数の確保が課題**
- 医療機関に係る(f)保健師・助産師・看護師の有効求人倍率が高く、雇用のミスマッチが顕著

【分野④】 医療・保健環境の偏差値



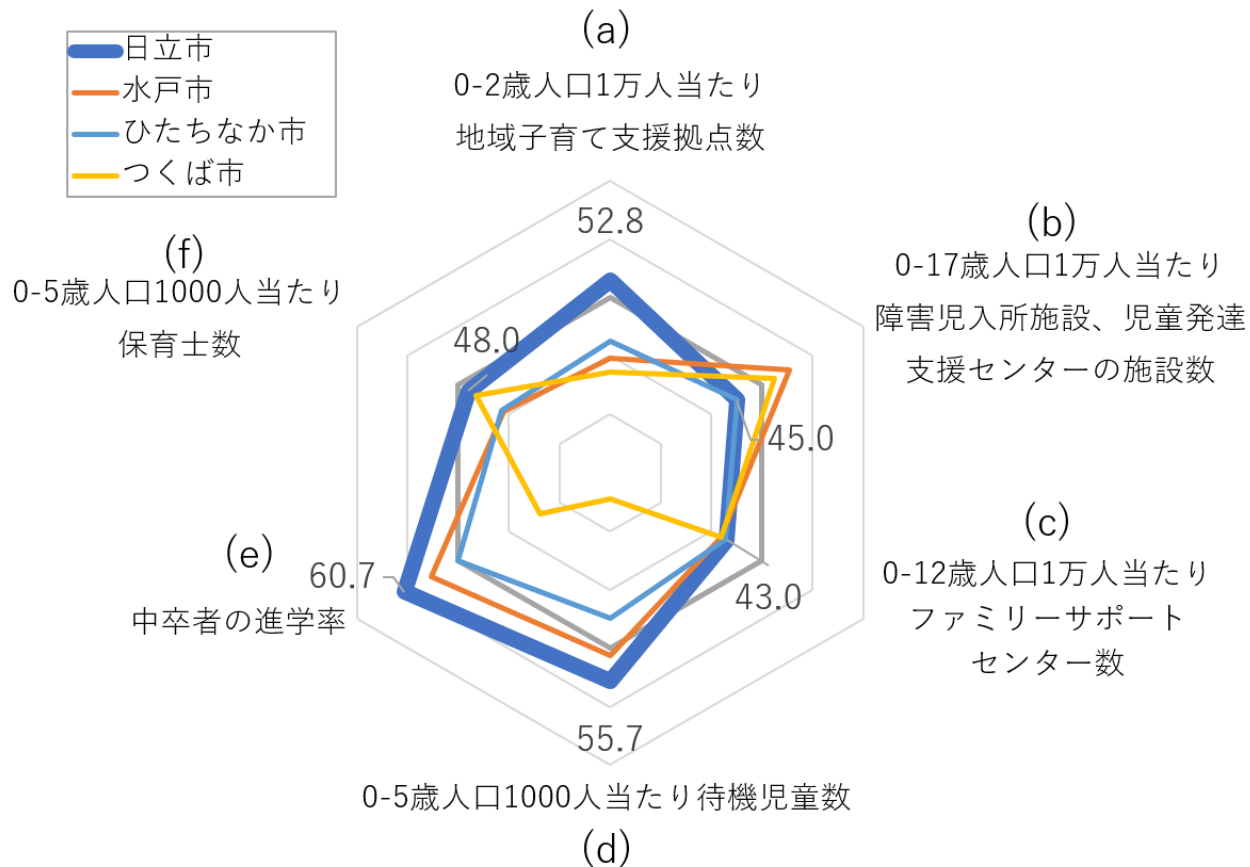
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	総合力	(f)
健人口数1万人当たり保健師数	人口2万5千人当たり	人口1万人当たり産婦人科医師数	当05歳以下小児科人口1万人当たり小児科医師数	一般病院数1万人当たり	病人口1万人当たり病床数		保健師・助産師・看護師の有効求人倍率
時点	H30.5.1	H28.12.31	H28.12.31	H30.10.1	H30.10.1		H29年度
資料	厚生労働省「保健師活動領域調査」	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」	厚生労働省「医療施設(動態)調査」	厚生労働省「医療施設(動態)調査」		日立ハローワーク提供資料
日立市	36.8	46.9	52.7	51.3	54.3	48.4	4.47
水戸市	33.2	58.7	71.8	61.8	49.7	55.0	-
ひたちなか市	39.9	52.4	49.6	52.8	61.6	51.3	-
つくば市	40.9	56.9	75.8	34.1	34.3	48.4	-

網掛け ピンク：国の指標
 黄色：代替指標

有効求人倍率（公表値なし）
 全国平均 2.56
 ※総合力に含めない

(オ) 分野⑤ 子育て支援サービスの偏差値

- 「子育て支援サービス」（子育て環境・教育）の総合力は、**平均を上回る50.9**となり、他3団体に比べて一番高く、**子育て環境が整っている**。
- (e)中卒者の進学率は、他3団体に比べて一番高い。
- 全国的な課題である(f)保育士数は、他3団体に比べて確保できている。



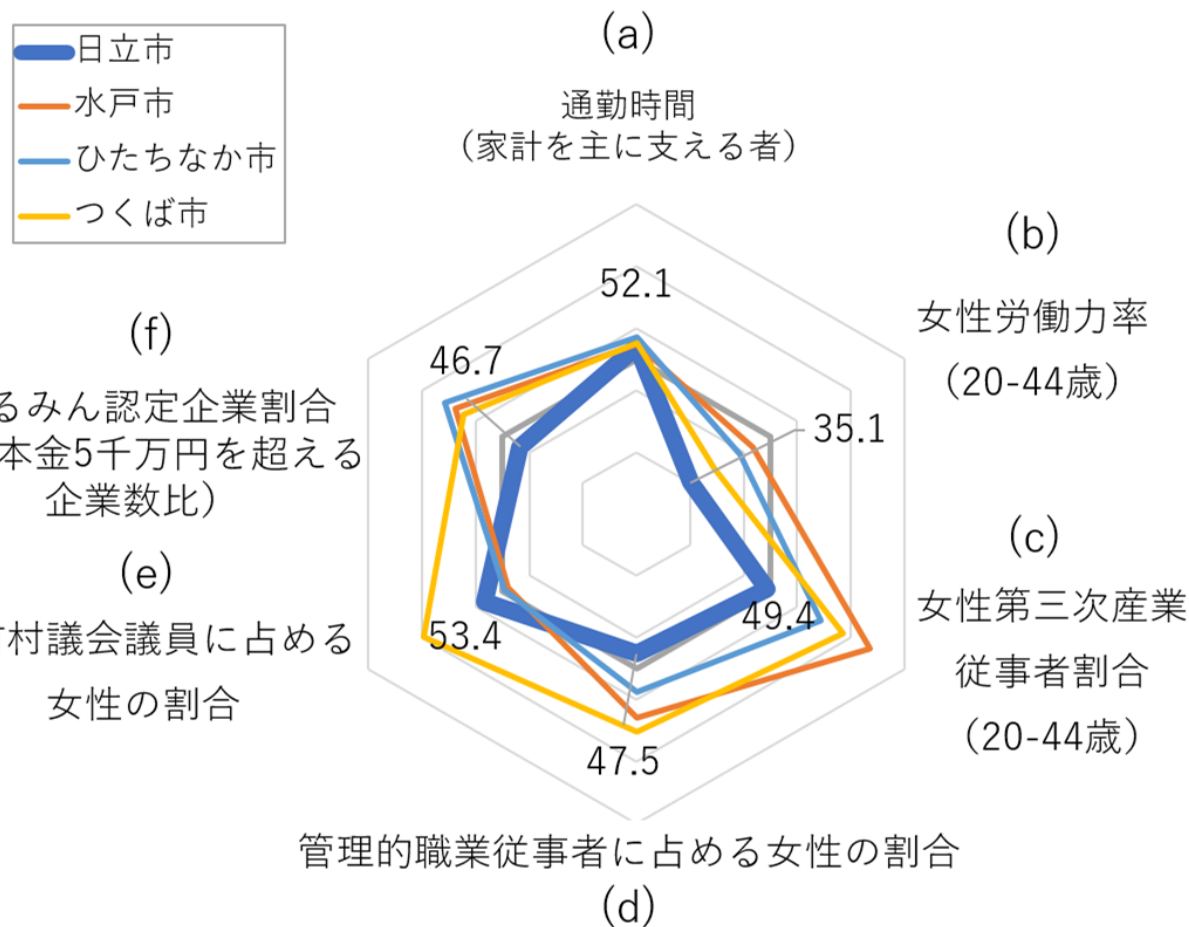
【分野⑤】 子育て支援サービスの偏差値

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	総合力
援助拠点数	0.2	0.5	0.1	0.5	0.5	0.5	
地域人口	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	
子育1万支人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	
施設数	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	
待機児童数	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	
中卒者の進学率	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	
保育士数	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	
時点	H30年度	H29.10.1	-	H31.4.1	H30年度	H31.4月	
資料	厚生労働省「地域子育て支援拠点事業実施状況」	厚生労働省「社会福祉施設等調査」	茨城県「結婚・子育てポータルサイト」	厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ」	学校基本調査	茨城県「保育施設従事者数調査結果一覧」	
日立市	52.8	45.0	43.0	55.7	60.7	48.0	50.9
水戸市	39.7	55.3	42.0	51.3	55.3	41.1	47.5
ひたちなか市	42.6	45.0	42.7	44.8	50.0	41.5	44.4
つくば市	37.3	52.4	41.9	24.4	34.0	46.6	39.4

網掛け ピンク：国の指標 黄色：代替指標

(カ) 分野⑥ 働き方・男女共同参画の偏差値

- 第2期総合戦略の重点取組分野とした「しごと」にかかわる「働き方・男女共同参画」の総合力は、**平均値(50.0)を下回る47.4**
- 特に、(b)女性の労働力率、(c)女性の第3次産業従業者割合など、**女性のしごと分野が課題**
- (a)通勤時間は、コンパクトなまち及び交通機関等の充実により平均を上回る。



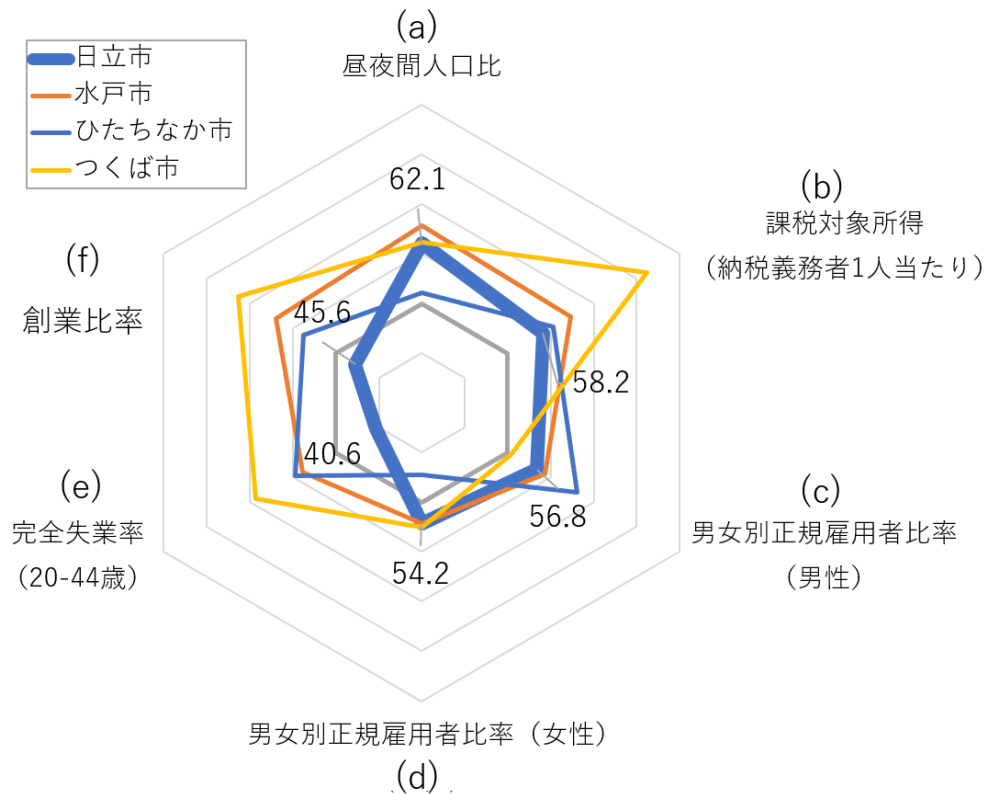
【分野⑥ 働き方・男女共同参画の偏差値】

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	総合力
え通勤者時間 (家計を支える者)	え通勤者時間 (家計を支える者)	(女性労働力率)	歳者女性割合 (第三次産業従業者)	占める管理的職業従業者の割合	め市町村議会議員に占める女性の割合	を合くるみん認定企業数比 (円割)	
時点	H25.10.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1	H30年度	R2.4.末	
資料	総務省「住宅・土地統計調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	内閣府「市町村女性参画状況見える化マップ」	厚生労働省「くるみん認定企業名都道府県別一覧」	
日立市	52.1	35.1	49.4	47.5	53.4	46.7	47.4
水戸市	52.5	46.6	68.5	57.9	48.9	58.9	55.6
ひたちなか市	53.5	44.2	59.3	53.7	49.5	60.8	53.5
つくば市	52.7	39.6	63.4	60.2	64.7	57.2	56.3

網掛け ピンク：国の指標 黄色：代替指標

(キ) 分野⑦ 経済・雇用の偏差値

- 「経済・雇用」総合力は、**平均値(50.0)を上回る52.9**
- (a)昼夜間人口比は県内でも高く、**働く場所や学ぶ場所が他市に比べて多い。**
(産業・教育環境が整っている。)
- (c・d)男女とも正規雇用者の比率が高い一方、仕事を探しても仕事に就くことができない(e)完全失業率も高い
- 女性に人気のある(g)一般事務の求人が不足しており、本社機能移転や創業等の促進が課題



【分野⑦ 経済・雇用の偏差値】

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	総合力	(g)
	昼夜間人口比	課税対象所得1人当たり(納税)	率男女別(男性正規雇用者比)	率男女別(女性正規雇用者比)	(完全失業率4歳)	創業比率		倍一般事務の有効求人
時点	H27.10.1	H30.10.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1	H28.6.1		H29年度
資料	総務省「国勢調査」	総務省「市町村税課税状況等調」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	RESAS		日立ハローワーク提供資料
日立市	62.1	58.2	56.8	54.2	40.6	45.6	52.9	0.4
水戸市	65.7	64.6	58.7	54.2	57.8	64.0	60.8	-
ひたちなか市	52.1	60.5	66.1	44.4	59.4	57.5	56.7	-
つくば市	62.3	82.3	50.8	55.0	68.6	72.7	65.3	-

網掛け ピンク：国の指標
黄色：代替指標

有効求人倍率(公表値なし)
全国平均 0.36
※総合力に含めない

〈分析結果のまとめ〉

分野	総合力 (偏差値平均)	強み	弱み (課題)
①賑わい・生活環境	50.7	・医薬品や飲食店等の事業所数は多い (買い物しやすい)	・休日の賑わい
②家族・住生活	<u>42.5</u>	・土地の平均価格が低い	・ <u>住宅市場の活性化</u> ・ <u>家族による子育て支援</u>
③地域・コミュニティ	60.5	・安全・安心なまち ・コンパクトなまち	・環境の維持、向上
④医療・保健環境	<u>48.4</u>	・小児科医師数は平均超	・ <u>産婦人科 (医師) の確保</u> ・ <u>保健師、看護師等の確保</u>
⑤子育て支援サービス	50.9	・子育て環境レベルが高い ・中卒者の進学率が高い	・サービス維持、向上 ・保育士の確保
⑥働き方・男女共同参画	<u>47.4</u>	・コンパクトなまち ・交通機関の充実	・ <u>女性の働く場の確保・創出</u> (第3次産業事業者など)
⑦経済・雇用	52.9	・男女とも正規雇用率が高い ・昼夜間人口比が高い	・安定雇用 (失業率が高い) ・創業の促進

6 総括

(1) 検証結果の整理

ア 目標人口による検証

(ア) 人口ビジョンより早いペースで減少（△5,431人）している。

(イ) 特に、20～39歳の若者の転出超過が大きい傾向が続いている。

(ウ) 主な移動要因（⇒移動先）は、「しごと」（⇒東京圏）と「住まい」（⇒水戸市近隣）となっており、計画期間中、その傾向に変わりがない。

⇒ 「しごと」（特に女性のしごと）・「住まい」に切り込んだ施策の推進が重要

(エ) 子育て世帯の転出は年々抑制傾向となっているものの、出生数に比べて小学校入学者数が少ない状態が続いている。

⇒ 出生率を高める取組とともに、小学校入学率を高める施策が重要

イ 数値目標及びKPIによる検証

これまでの評価と同様に、基本目標3「転入促進・転出抑制」の達成度が低い。

⇒ 若者のニーズや時代の潮流に沿った定住政策・移住政策が重要

ウ 地域特性の見える化による結果

(ア) STEP 1 出生率、未婚率、性比等

- ・ 初婚年齢が低い一方、未婚率が高く（特に男性が高い）、出生率も他団体に比べて低い。
- ・ 男性に比べて女性の人口が少ない。

(イ) STEP 2 要因分析

- ・ 生活環境や地域・コミュニティ、子育て支援の環境等は、県内平均を超え、水戸市、ひたちなか市、つくば市と比べても遜色ない。
- ・ 目標人口による検証結果のとおり、「しごと」（特に女性のしごと）・「住まい」が課題
⇒ 住宅市場の活性化、女性のしごとの確保・創出、安定雇用に向けた取組が重要
- ・ 上記のほか、各分野の詳細な分析から見えた課題
⇒ 休日の賑わい創出、産婦人科医師の確保、三世代同居の促進、保健師・看護師・保育士等の人材の確保

(2) まとめ

- ア 地方創生は、中長期的な人口の推移など、次の世代やその次の世代の将来を見据え、人口減少に歯止めをかけて、地域の活力を持続させていくための息の長い政策である。
- イ **第1期総合戦略の5年間で、子育て支援や雇用の確保、地域の活性化など、地域の特色を活かした取組を進めてきた結果、子育て世帯の定着傾向が高まるなど、将来的に人口減少を和らげることに繋がる効果が見え始めてきた。**
- ウ さらに、地域特性の見える化による分析では、これまでの取組で進めてきた子育て環境などが県内でも優れている点があり、これらの強みを効果的に活用することで、更に効果を高めることが期待できる。
- エ しかし、本市の人口減少は、若者の転出超過や出生率の低下が続くなど、依然として深刻な状況であり、第2期総合戦略の基本方針で掲げた4つの分野（しごと・住まい・子育て支援・まちの魅力）の施策について、第1期総合戦略で見えた課題も踏まえながら、一層の充実・強化に臨む必要がある。
- オ 新型コロナウイルス感染症の影響で地域経済が停滞する中、社会構造や生活様式に大きな変化が見込まれており、若者のニーズや時代の潮流をしっかりと踏まえた上で、力強く、かつ迅速に取組を進めることが重要である。

